2017 年 3 月 24 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2017 年 2 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

（1）2017 年 2 月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、5 ヶ月ぶりの減少となる 10.8%減の 113.6 万 TEU。2 月単月では過去最高を記録した 2016 年 2 月には及ばなかったものの、過去 3 番目の荷動きとなった。1－2 月の累計では、前年同期比 3.3%減の 249.1 万 TEU。

（2）国別では、日本（4.9%増）、ベトナム（3.9%増）、インド（7.7%増）などが増加となったものの、中国（15.3%減）、韓国（4.2%減）、台湾（13.0%減）などが減少。これらの出荷国では春節（2017 年 1 月 27 日～2 月 2 日）も影響したものと考えられる。地域別では、ASEAN（1.4%増）、南アジア（4.8%増）ともに増加。

（3）日本は、2 ヶ月ぶりの増加となる 4.9%増の 5.1 万 TEU。品目別の 1 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（9.6%増）が 3 ヶ月連続の増加、4 位の「建設機械」（5.9%増）が 3 ヶ月ぶりの増加、5 位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」（14.8%増）が 2 ヶ月ぶりの増加。

（4）最大の出荷国である中国は、5 ヶ月ぶりの減少となる 15.3%減の 71.8 万 TEU。1 位の「家具及び家財道具」（16.0%減）、2 位の「繊維及びその製品」（17.6%減）及び 3 位の「一般電気機器」（15.1%減）が 5 ヶ月ぶりの減少。香港は 12 ヶ月連続の減少となる 23.9%減の 2.1 万 TEU。

（5）韓国は、2 ヶ月連続の減少となる 4.2%減の 5.6 万 TEU。1 位の「自動車部品」（19.9%減）が 3 ヶ月連続の減少、2 位の「一般電気機器」（3.0%減）及び 3 位の「タイヤ及びチューブ」（3.3%減）が 2 ヶ月連続の減少。

（6）台湾は、2 ヶ月連続の減少となる 13.0%減の 4.5 万 TEU。1 位の「建築用具及び関連品」（9.2%減）が 5 ヶ月ぶりの減少、2 位の「自動車部品」（4.6%減）が 2 ヶ月ぶりの減少、3 位の「家具及び家財道具」（19.2%減）が 2 ヶ月連続の減少。

（7）ASEAN はインドネシア（0.9%増）、タイ（9.2%増）、ベトナム（3.9%増）などが増加となったことにより、全体では 10 ヶ月連続の増加となる 1.4%増の 17.9 万 TEU。ASEAN 最大の出荷国であるベトナムは、11 ヶ月連続の増加となる 3.9%増の 7.5 万 TEU。1 位の「家具及び家財道具」（6.3%増）及び 5 位の「コンピュータ及び半導体」（23.5%増）が 11 ヶ月連続の増加、7 位の「鋼材及びその製品」（28.9%増）が 2 ヶ月ぶりの増加。

（8）南アジアはパキスタン（4.2%増）、インド（7.7%増）が増加となったことにより、全体では 4 ヶ月連続の増加となる 4.8%増の 6.7 万 TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、4 ヶ月連続の増加となる 7.7%増の 4.8 万 TEU。1 位の「繊維及びその製品」（7.6%増）が 7 ヶ月連続の増加、2 位の「鋼材及びその製品」（9.6%増）が 4 ヶ月連続の増加、4 位の「家具及び家財道具」（22.5%増）が 5 ヶ月連続の増加。

（9）品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度 1.8%減）、「繊維及びその製品」（同 1.4%減）、「一般電気機器」（同 0.7%減）、「おもちゃ」（同 0.7%減）などの上位品目が減少の要因。

（10）船社別では、1 位（2016 年（暫定値）年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 9 ヶ月ぶりの減少となる 11.9 万 TEU（7.4%減）、2 位の COSCO が 2 ヶ月連続の減少となる 11.0 万 TEU（18.8%減）（注）。3 位の MAERSK が 5 ヶ月ぶりの減少となる 12.3 万 TEU（2.1%減）。邦船社では K LINE が 9 ヶ月ぶりの減少となる 6.9 万 TEU（3.9%減）、NYK

が 7 ヶ月連続の増加となる 5.9 万 TEU（3.9%増）、MOL も 7 ヶ月連続の増加となる 5.8 万 TEU（1.0%増）。ちなみに 2017 年 1－2 月の累計における邦船 3 社のシェアは 16.21%。

（注）対前年同月比における前年値は、COSCO と CHINA SHIPPING との合計値。

表－1　2017 年 2 月：積国・地域別荷動き

国・地域	往航 荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1－2 月の累計（TEU）	前年同期比 (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,136,387**	**▲10.8**	**100.0**	**2,490,902**	**▲3.3**
日　本	**51,236**	**4.9**	**4.5**	**94,901**	**▲1.5**
韓　国	**55,799**	**▲4.2**	**4.9**	**115,046**	**▲6.1**
台　湾	**44,605**	**▲13.0**	**3.9**	**96,303**	**▲7.7**
中国＋香港　計	**739,310**	**▲15.6**	**65.1**	**1,670,068**	**▲5.2**
中　国	**717,904**	**▲15.3**	**63.2**	**1,621,827**	**▲4.9**
香　港	21,406	▲23.9	1.9	48,241	▲14.0
マカオ	19	▲22.6	0.0	46	▲15.0
ASEAN　計	**178,686**	**1.4**	**15.7**	**380,022**	**5.2**
シンガポール	7,292	▲11.6	0.6	14,718	▲16.3
フィリピン	9,468	▲3.1	0.8	19,140	1.5
マレーシア	20,457	▲8.4	1.8	41,642	▲8.9
インドネシア	28,168	0.9	2.5	58,051	▲0.4
タ　イ	34,436	9.2	3.0	71,458	11.3
ベトナム	**74,791**	**3.9**	**6.6**	**166,420**	**12.3**
カンボジア	3,660	▲11.0	0.3	7,836	▲1.7
ミャンマー	414	39.2	0.0	757	36.6
南アジア　計	**66,733**	**4.8**	**5.9**	**134,516**	**5.1**
スリランカ	3,236	▲4.4	0.3	6,754	1.3
バングラデシュ	8,111	▲5.7	0.7	16,191	▲6.0
パキスタン	7,297	4.2	0.6	15,929	5.2
インド	**48,089**	**7.7**	**4.2**	**95,642**	**7.4**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 往航の品目別・船社別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」）の合計荷動き量は、5 ヶ月ぶりの減少となる 11.1%減の 26.3 万 TEU。品目別でみると、3 品目ともに 5 ヶ月ぶりの減少。「家具及び家財道具」は 11.3%減の 18.0 万 TEU、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」は 10.2%減の 5.0 万 TEU、「建築用具及びその関連品」は 11.2%減の 3.3 万 TEU と 10%を超える減少。

(2)「繊維及びその製品」は 5 ヶ月ぶりの減少となる 13.6%減の 11.7 万 TEU。

(3)「一般電気機器」も 5 ヶ月ぶりの減少となる 10.0%減の 8.0 万 TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も 5 ヶ月ぶりの減少となる 11.0%減の 2.8 万 TEU。

(4)「自動車部品」は 2 ヶ月連続の減少となる 8.5%減の 4.8 万 TEU、「タイヤ及びチューブ」も 2 ヶ月連続の減少となる 6.1%減の 3.2 万 TEU。

表－2 往航：2017 年 2 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品 目 名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1. 家具及び家財道具	179,634	▲11.3	▲1.8	15.8
2. 繊維及びその製品	117,380	▲13.6	▲1.4	10.3
3. 一般電気機器	79,652	▲10.0	▲0.7	7.0
4. 床材･ブラインド等のプラスティック製品	49,928	▲10.2	▲0.4	4.4
5. 自動車部品	47,882	▲8.5	▲0.3	4.2
6. おもちゃ	37,221	▲19.1	▲0.7	3.3
7. 履物及び附属品	35,002	▲19.5	▲0.7	3.1
8. 建築用具及び関連品	33,273	▲11.2	▲0.3	2.9
9. タイヤ及びチューブ	31,925	▲6.1	▲0.2	2.8
10. テレビ､ビデオ等の映像･音響製品	28,477	▲11.0	▲0.3	2.5

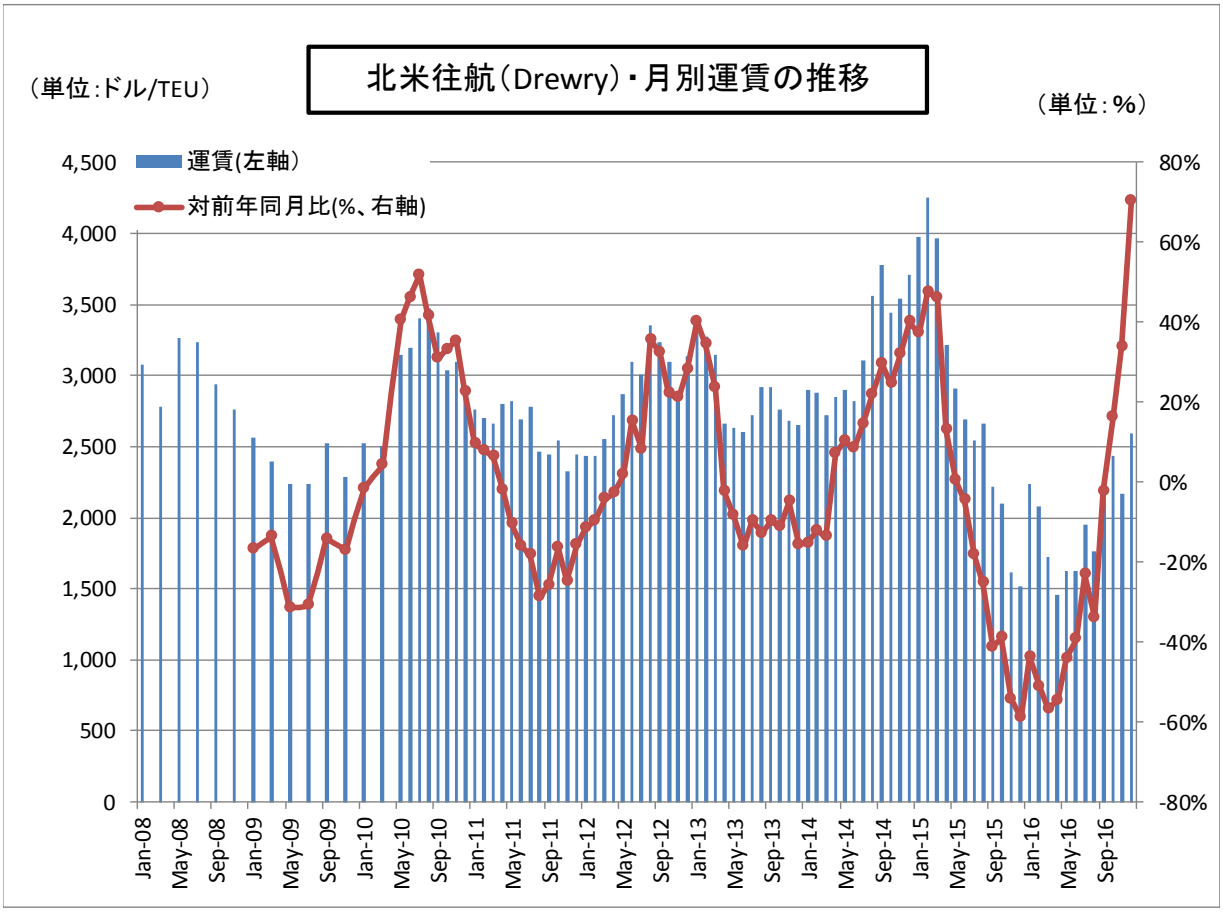
表－3 往航：船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1-2月	最近の推移など
1	EVERGREEN	10.23	10.42	10.76	10.92	9ヶ月ぶりの減少
2	MAERSK	10.03	8.79	9.36	10.42	5ヶ月ぶりの減少
3	CMA-CGM	6.41	7.73	7.46	7.94	4ヶ月連続の減少
4	HANJIN	7.62	7.37	5.09	0.00	
5	MSC	6.53	6.74	7.65	8.55	11ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.58	6.64	10.20	9.95	2ヶ月連続の減少
7	APL/NOL	7.00	5.79	6.11	7.01	8ヶ月連続の増加
8	K LINE	5.57	5.77	5.97	6.11	9ヶ月ぶりの減少
9	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.53	6ヶ月ぶりの減少
10	OOCL	4.72	4.72	5.30	5.28	11ヶ月ぶりの減少
11	NYK	4.57	4.61	4.74	5.12	7ヶ月連続の増加
12	CHINA SHIPPING	4.38	4.57	0.00	0.00	
13	MOL	4.59	4.50	4.59	4.98	7ヶ月連続の増加
14	HYUNDAI	5.23	4.50	4.69	5.89	7ヶ月連続の増加
15	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.48	4.76	11ヶ月連続の増加
	OTHERS	7.12	8.51	8.46	7.54	2ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

＊2016年のCOSCOの数値はCHINA SHIPPINGとの合計値（シェア）

＊単位は%。順位は2015年を基準とした。また2016年、2017年は暫定値。

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)
1月	3,420	40.2%	2,900	-15.2%	3,980	37.2%	2,240	-43.7%
2月	3,280	34.4%	2,880	-12.2%	4,250	47.6%	2,080	-51.1%
3月	3,150	23.5%	2,720	-13.7%	3,970	46.0%	1,720	-56.7%
4月	2,660	-2.2%	2,850	7.1%	3,220	13.0%	1,460	-54.7%
5月	2,630	-8.4%	2,900	10.3%	2,910	0.3%	1,630	-44.0%
6月	2,600	-16.1%	2,820	8.5%	2,690	-4.6%	1,630	-39.4%
7月	2,720	-9.6%	3,110	14.3%	2,540	-18.3%	1,950	-23.2%
8月	2,920	-12.8%	3,560	21.9%	2,660	-25.3%	1,760	-33.8%
9月	2,920	-9.9%	3,780	29.5%	2,220	-41.3%	2,170	-2.3%
10月	2,760	-11.0%	3,440	24.6%	2,100	-39.0%	2,440	16.2%
11月	2,680	-5.0%	3,540	32.1%	1,620	-54.2%	2,170	34.0%
12月	2,650	-15.6%	3,710	40.0%	1,520	-59.0%	2,590	70.4%
1-3月	3,283	32.6%	2,833	-13.7%	4,067	43.5%	2,013	-50.5%
4-6月	2,630	-9.2%	2,857	8.6%	2,940	2.9%	1,573	-46.5%
7-9月	2,853	-10.8%	3,483	22.1%	2,473	-29.0%	1,960	-20.8%
10-12月	2,697	-10.7%	3,563	32.1%	1,747	-51.0%	2,400	37.4%
年平均	2,866	-1.1%	3,184	11.1%	2,807	-11.9%	1,987	-29.2%

参考資料

表－4　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚（%）	東岸揚（%）	ガルフ揚（%）	西岸積（%）	東岸積（%）	ガルフ積（%）
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12 月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017 年 1 月	63.5	33.0	3.5			
2 月	59.1	37.0	4.0			

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年3月作成　　米国経済：回復基調を維持

◆2016年第4四半期GDP（改定値）は前期比（年率換算）1.9%増。個人消費は上方修正。固定資本投資、在庫、政府支出が下方修正された。2016年の国産自動車販売は前年割れ。

◆1月の失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.8%で2か月連続の増加となった。非農業部門全体では22.7万人雇用増。政府部門を除いて、全ての部門が増加。

◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底にやや上昇基調を示す。

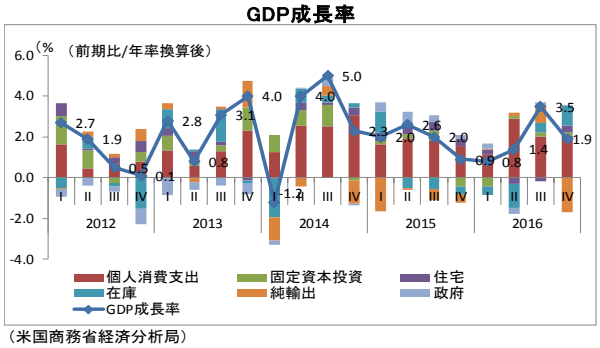
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。

◆2016年の住宅着工件数および許可件数は上昇基調を維持。住宅販売では新築住宅販売がやや緩やかな伸びとなっている。

◆小売売上高は16年3月を底に上昇基調を示す。電子機器関連の売り上げは伸び悩むものの、自動車関連の売り上げは回復を示す。

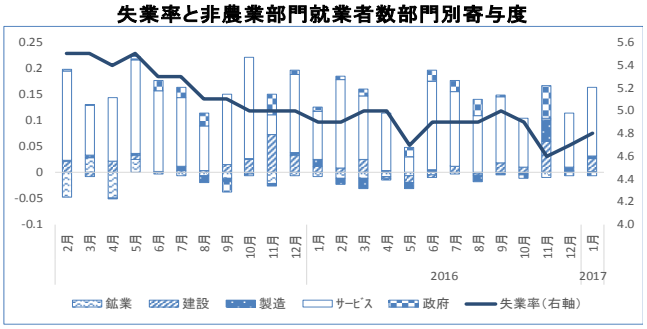
◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）定例会で量的緩和（QE3）終了に。15年12月15-16日の会合で目標0.25-0.50%に利上げ。16年12月には目標0.50-0.75%で1年ぶりの利上げとなった。次回FOMC定例会は3月15-16日。

GDP成長率



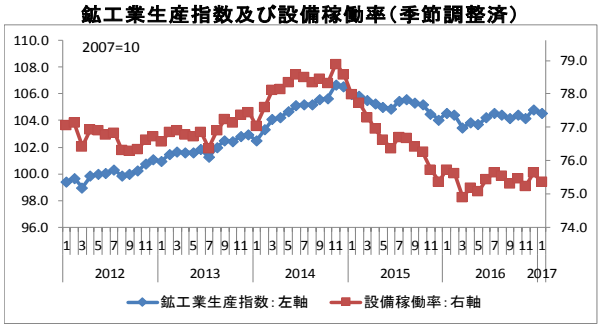
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



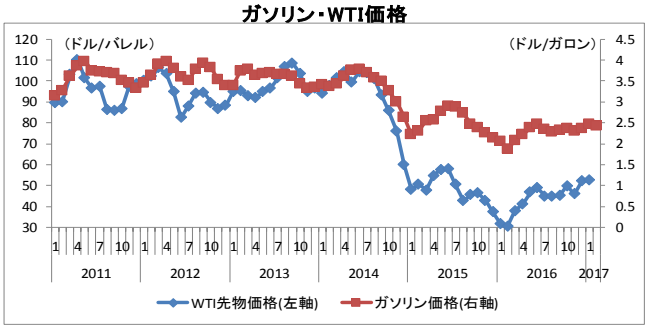
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



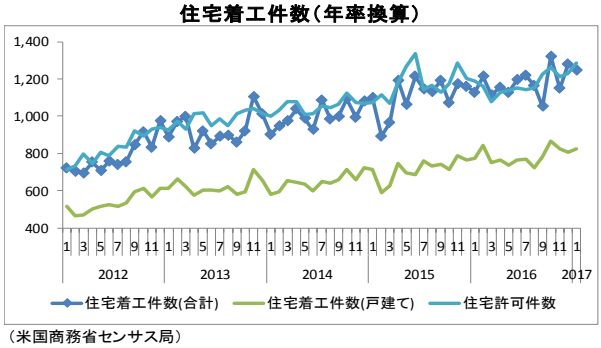
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



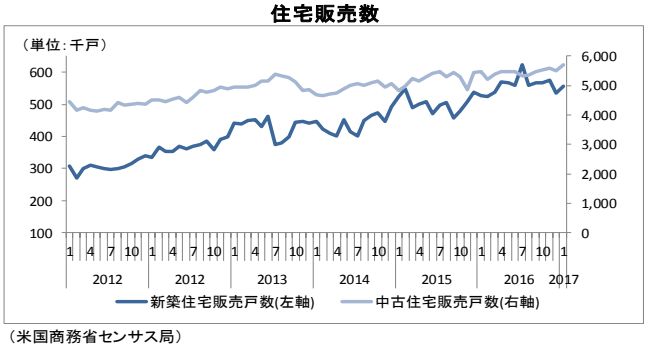
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



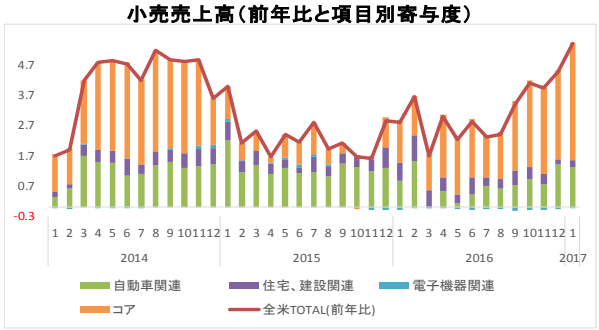
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



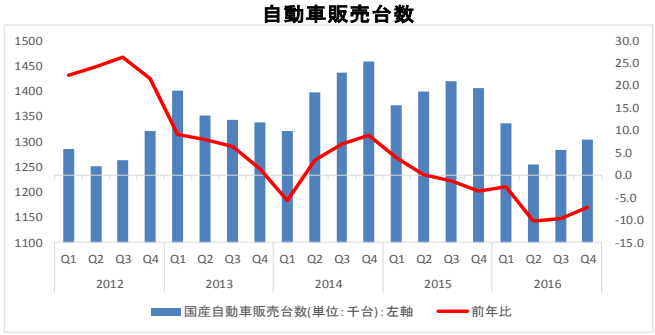
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2017 年 4 月 27 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2017 年 2 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.復航（米国→アジア 18 ヶ国・地域）の荷動き

（1）2017 年 2 月の米国からアジア（18 ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、9 ヶ月連続の増加となる 2.8%増の 56.2 万 TEU。1－2 月の累計では、前年同期比 6.8%増の 111.4 万 TEU。

（2）国別でみると、日本（2.9%増）、中国（5.3%増）、台湾（23.5%増）などが増加となったものの、韓国（7.8%減）、ベトナム（8.8%減）、インド（16.9%減）などが減少。地域別では ASEAN（3.7%減）、南アジア（6.0%減）ともに減少。

（3）日本は、2 ヶ月ぶりの増加となる 2.9%増の 6.3 万 TEU。1 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（11.9%増）が 4 ヶ月連続の増加、2 位の「肉及びその調整品」（35.5%増）及び 3 位の「家具及び家財道具」（26.1%増）が 2 ヶ月ぶりの増加。

（4）最大の入荷国である中国は、8 ヶ月連続の増加となる 5.3%増の 23.9 万 TEU。3 位の「木材及びその製品」（27.3%増）及び 5 位の「金属スクラップ」（11.8%増）が 14 ヶ月連続の増加、4 位の「家具及び家財道具」（18.1%増）が 2 ヶ月連続の増加。香港は 7 ヶ月連続の増加となる 17.5%増の 2.4 万 TEU。

（5）韓国は、6 ヶ月ぶりの減少となる 7.8%減の 5.2 万 TEU。1 位の「動物用飼料」（8.8%減）が 7 ヶ月ぶりの減少、2 位の「紙、板紙類及びその製品」（22.3%減）が 5 ヶ月連続の減少、6 位の「繊維及びその製品」（1.0%減）が 2 ヶ月ぶりの減少。

（6）台湾は、8 ヶ月連続の増加となる 20.6%増の 4.5 万 TEU と 2016 年 11 月以降は前年比 20%を超える増加。2 位の「採油用の種及び油脂」（84.1%増）及び 4 位の「穀物及びその調整品」（67.8%増）が 4 ヶ月連続の増加。また、9 位の「繊維及びその製品」（130.9%増）は 2 ヶ月連続で前年比 100%を超える増加。

（7）ASEAN はインドネシア（1.8%増）、タイ（2.5%増）などが増加となったものの、マレーシア（5.0%減）、ベトナム（8.8%減）などが減少となったことなどにより、全体では 14 ヶ月ぶりの減少となる 3.7%減の 9.7 万 TEU。地域最大の入荷国であるベトナムは、14 ヶ月ぶりの減少となる 8.8%減の 2.0 万 TEU。1 位の「動物用飼料」（96.8%減）が 3 ヶ月連続の減少、5 位の「果物類」（28.9%減）が 3 ヶ月連続の減少、7 位の「紙、板紙類及びその製品」（32.8%減）が 8 ヶ月連続の減少。

（8）南アジアは、スリランカ（41.4%減）、インド（16.9%減）が減少となったことなどにより、全体では 2 ヶ月ぶりの減少となる 6.0%減の 4.2 万 TEU。地域最大の入荷国であるインドは、2 ヶ月ぶりの減少となる 16.9%減の 2.6 万 TEU。1 位の「紙、板紙類及びその製品」（28.3%減）が 2 ヶ月ぶりの減少、3 位の「家具及び家財道具」（34.4%減）が 8 ヶ月連続の減少、6 位の「鋼材及びその製品」（42.8%減）が 3 ヶ月連続の減少。

（9）品目別では、「繊維及びその製品」（寄与度 3.2%増）、「木材及びその製品」（同 1.1%増）、「レジン等の合成樹脂」（同 1.1%増）などが増加に寄与。この 3 品目が、上位品目の「紙、板紙類及びその製品」（前年比 12.1%減）、「動物用飼料」（同 21.9%減）の減少分をカバーしている。

（10）船社別では、1 位（2016 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の MAERSK が 3 ヶ月ぶりの減少となる 4.9%減の 5.5 万 TEU（1－2 月累計のシェア：10.24%）、2 位の EVERGREEN が 9 ヶ月連続の増加となる 11.3%増の 5.4 万 TEU（同 10.66%）、3 位の MSC が 10 ヶ月ぶりの減少となる 7.7%減の 4.9 万 TEU（同 9.2%）。邦船社では NYK が 2 ヶ月ぶりの増加となる 23.6%増の 4.3 万 TEU（1－2 月累計のシェア：6.25%）、K LINE が 5 ヶ月連続の増加となる 14.8%増の 3.4 万 TEU（同 5.96%）、MOL が 7 ヶ月連続の増加となる 37.6%増の 3.8 万 TEU（同 6.34%）。ちなみに邦船 3 社の 2017 年 1－2 月累計のシェアは 18.55%。

表－1　2017 年 2 月：揚国・地域別荷動き

	復　航				
国 ・ 地 域	荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）	1－2 月の累計（TEU）	前年同期比（%）
18 ヶ国・地域　合計	**562,333**	**2.8**	**100.0**	**1,113,655**	**6.8**
日　本	**63,322**	**2.9**	**11.3**	**119,713**	**▲4.2**
韓　国	**51,628**	**▲7.8**	**9.2**	**100,715**	**▲2.2**
台　湾	**44,817**	**23.5**	**8.0**	**84,585**	**27.2**
中国＋香港　計	**263,826**	**6.3**	**46.9**	**536,475**	**12.5**
中　国	**239,385**	**5.3**	**42.6**	**489,630**	**12.1**
香　港	24,441	17.5	4.3	46,845	17.0
マカオ	74	58.3	0.0	113	40.8
ASEAN　計	**96,987**	**▲3.7**	**17.2**	**189,195**	**0.4**
シンガポール	10,143	▲0.7	1.8	19,672	▲0.2
フィリピン	8,935	▲11.5	1.6	17,995	▲11.8
マレーシア	9,202	▲5.0	1.6	18,234	▲0.5
インドネシア	27,970	1.8	5.0	52,704	10.2
タ　イ	17,921	2.5	3.2	34,737	5.4
ベトナム	**19,800**	**▲8.8**	**3.5**	**39,121**	**▲4.4**
カンボジア	2,702	10.5	0.5	5,312	14.3
ミャンマー	313	▲80.6	0.1	1,419	▲54.3
南アジア　計	**41,679**	**▲6.0**	**7.4**	**82,860**	**▲0.1**
スリランカ	1,208	▲41.4	0.2	2,582	▲37.5
バングラデシュ	3,153	13.3	0.6	5,339	▲18.0
パキスタン	11,104	39.9	2.0	21,975	54.2
インド	**26,214**	**▲16.9**	**4.7**	**52,964**	**▲8.7**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。
また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

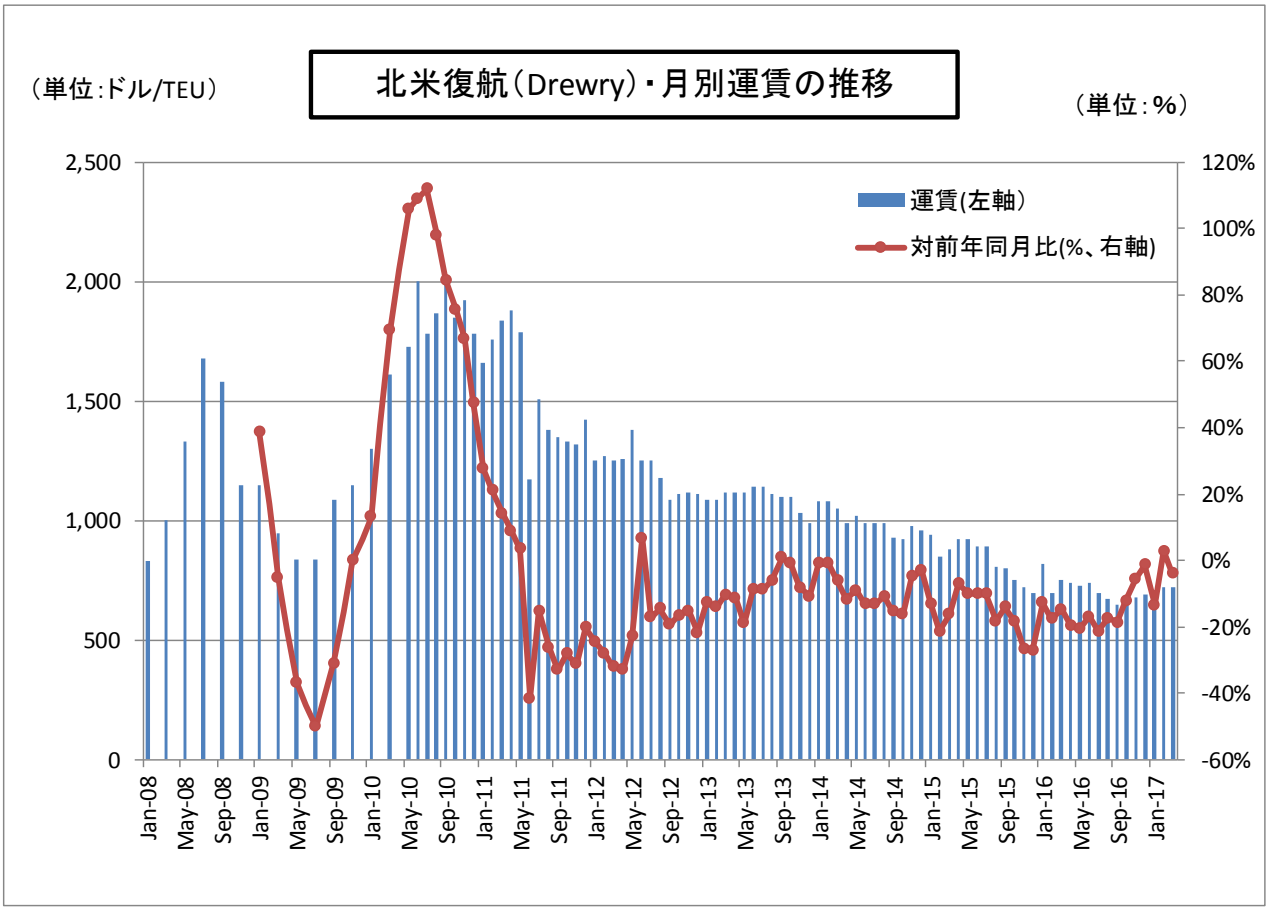
Ⅱ. 復航の品目別荷動き

(1) 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 2 ヶ月ぶりの減少となる 12.1%減の 9.9 万 TEU。
(2)「動物用飼料」も 5 ヶ月連続の減少となる 21.9%減の 4.2 万 TEU。
(3)「木材及びその製品」は 14 ヶ月連続の増加となる 17.0%増の 4.0 万 TEU と好調を持続。
(4)「繊維及びその製品」は 4 ヶ月連続で 40%を超える増加となる 80.7%増の 3.8 万 TEU。
(5)「家具及び家財道具」は 4 ヶ月連続の増加となる 11.4%増の 2.7 万 TEU。

表－2 復航:2017 年 2 月の品目別荷動き(上位 10 品目)

品 目 名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	**98,549**	**▲12.1**	**▲2.5**	**17.5**
2. 動物用飼料	**41,986**	**▲21.9**	**▲2.2**	**7.5**
3. 木材及びその製品	**40,179**	**17.0**	**1.1**	**7.1**
4. 繊維及びその製品	**38,447**	**80.7**	**3.2**	**6.8**
5. 家具及び家財道具	**27,082**	**11.4**	**0.5**	**4.8**
6. レジン等の合成樹脂	**22,330**	**36.6**	**1.1**	**4.0**
7. 採油用の種及び油脂	**20,526**	**3.9**	**0.1**	**3.7**
8. 肉及びその調整品	**19,256**	**11.6**	**0.4**	**3.4**
9. 果物類	**15,657**	**▲7.0**	**▲0.2**	**2.8**
10. 金属スクラップ	**15,449**	**▲1.8**	**▲0.1**	**2.7**

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2014年		2015年		2016年		2017年	
	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)
1月	1,080	-0.9%	940	-13.0%	820	-12.8%	710	-13.4%
2月	1,080	-0.9%	850	-21.3%	700	-17.6%	720	2.9%
3月	1,050	-6.3%	880	-16.2%	750	-14.8%	720	-4.0%
4月	990	-11.6%	920	-7.1%	740	-19.6%		
5月	1,020	-8.9%	920	-9.8%	730	-20.7%		
6月	990	-13.2%	890	-10.1%	740	-16.9%		
7月	990	-13.2%	890	-10.1%	700	-21.3%		
8月	990	-10.8%	810	-18.2%	670	-17.3%		
9月	930	-15.5%	800	-14.0%	650	-18.8%		
10月	920	-16.4%	750	-18.5%	660	-12.0%		
11月	980	-4.9%	720	-26.5%	680	-5.6%		
12月	960	-3.0%	700	-27.1%	690	-1.4%		
1-3月	1,070	-2.7%	890	-16.8%	757	-15.0%	717	-5.3%
4-6月	1,000	-11.2%	910	-9.0%	737	-19.0%		
7-9月	970	-13.1%	833	-14.1%	673	-19.2%		
10-12月	953	-8.3%	723	-24.1%	677	-6.5%		
年平均	998	-8.9%	839	-15.9%	711	-15.3%		

表－3　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 集計年（月）	西岸揚 （%）	東岸揚 （%）	ガルフ揚 （%）	西岸積 （%）	東岸積 （%）	ガルフ積 （%）
2015 年 4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12 月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017 年 1 月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2 月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年3月作成　　米国経済：回復基調を維持

◆2016年第4四半期GDP（改定値）は前期比（年率換算）1.9%増。個人消費は上方修正。固定資本投資、在庫、政府支出が下方修正された。2016年の国産自動車販売は前年割れ。

◆1月の失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.8%で2か月連続の増加となった。非農業部門全体では22.7万人雇用増。政府部門を**除いて、全ての部門が増加。**

◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底にやや上昇基調を示す。

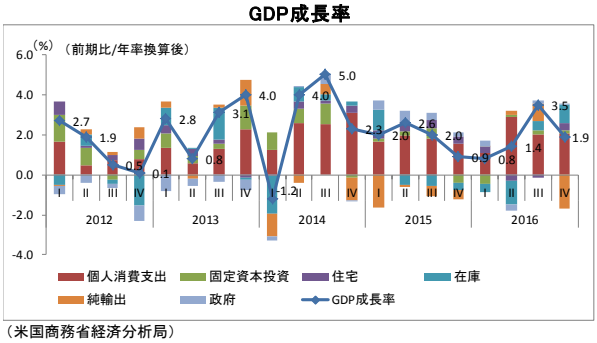
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。

◆2016年の住宅着工件数および許可件数は上昇基調を維持。住宅販売では新築住宅販売がやや緩やかな伸びとなっている。

◆小売売上高は16年3月を底に上昇基調を示す。電子機器関連の売り上げは伸び悩むものの、自動車関連の売り上げは回復を示す。

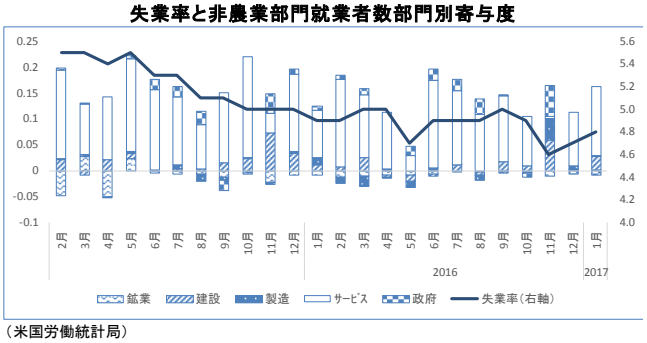
◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）定例会で量的緩和（QE3）終了に。15年12月15-16日の会合で目標0.25-0.50%に利上げ。16年12月には目標0.50-0.75%で1年ぶりの利上げとなった。次回FOMC定例会は3月15-16日。

GDP成長率



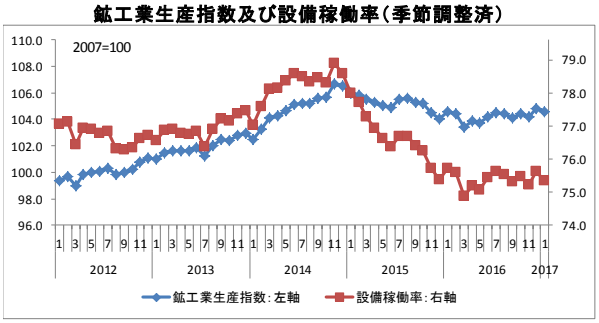
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



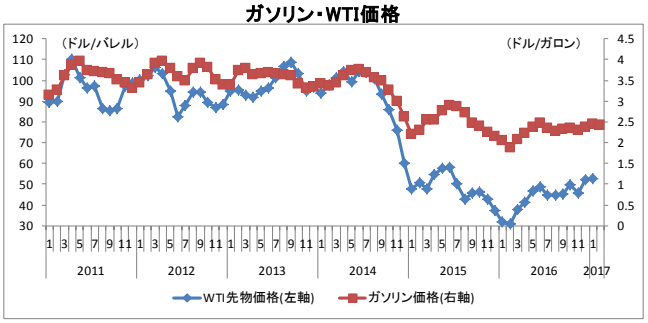
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



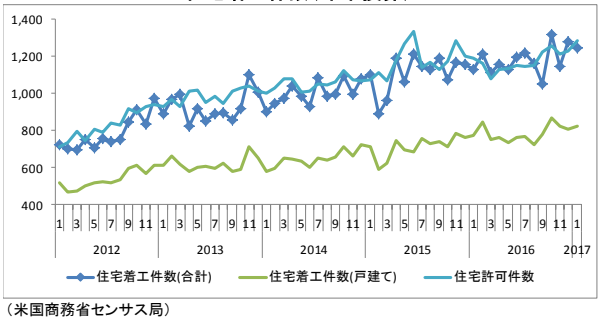
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



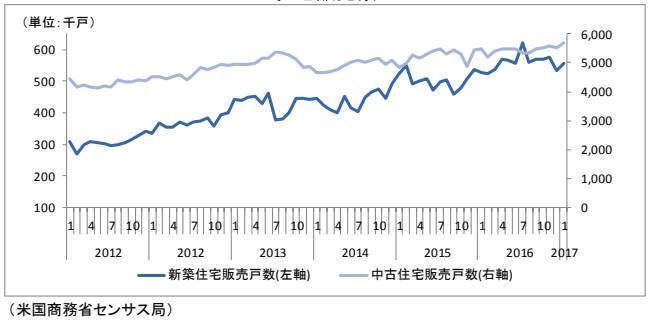
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



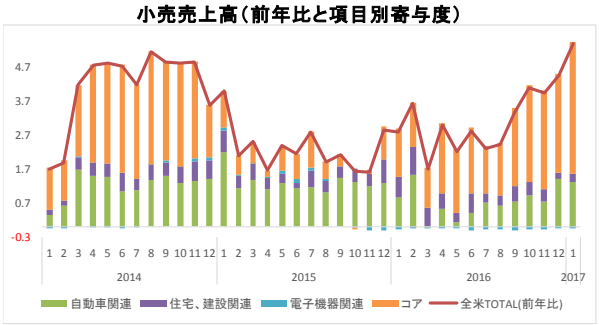
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



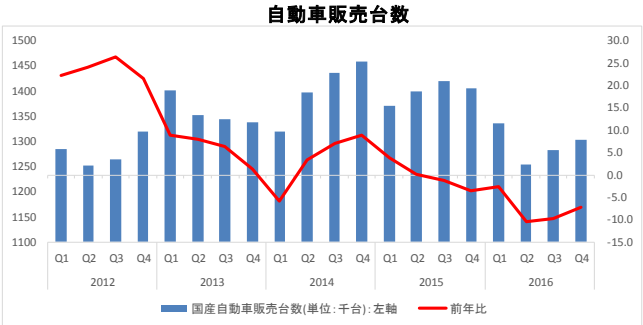
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）